慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	小農家族経済論とチャヤノフ理論 : 課題と展望(上)						
Sub Title	A theory of peasant family economy and the Chayanovian theory : problems and						
	perspectives						
Author	友部,謙一						
Publisher	慶應義塾経済学会						
Publication year	1988						
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of						
	economics). Vol.81, No.3 (1988. 10) ,p.505(145)- 529(169)						
JaLC DOI	10.14991/001.19881001-0145						
Abstract							
Notes	研究ノート						
Genre	Journal Article						
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19881001-0145						

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



小農家族経済論とチャヤノフ理論:課題と展望(上)*

友 部 謙 一

目 次

はじめに:小農経済研究の系譜とチャヤノフ

第1章:チャヤノフ小農家族経済論

---理論と経験の対話---

1-1節:チャヤノフ小農家族経済論の諸前提

---苦痛・労働・効用--

1-2節:チャヤノフ小農家族経済論

――農業生産行動の意思決定メカニズム―

1-3節:チャヤノフ小農家族経済論の検証

(以上 本号)

第2章:チャヤノフ小農家族経済論の課題と展望

2-1節:家族労働力の配分戦略と小農家族経済

---チャヤノフ理論の課題---

2-2節:小農家族経済・市場経済・モラルエコノミー 結論に代えて

はじめに 小農経済研究の系譜とチャヤノフ

小農経済研究(ペザントエコノミー論)は、これまで多くの経済学者、人類学者、そして歴史家により探究されてきた。しかし、各々の学問領域において小農経済研究の目標は異なっていた。経験的多様性を重要視する人類学や歴史学では、文化的あるいは歴史的多様性のなかに埋め込まれた小農経済、正確には小農社会を"厚

い記述"(thick description)により再構築するこ とに重点が置かれてきた。こうした帰納的手法 による小農社会研究が価値ある諸研究を蓄積し てきたことは高く評価されるべきであるが,一 方でかかる枠組内で普遍性を追求する場合,類 型論にとどまり分析的視角に稀薄であったこと も明らかである。これにたいして、小農経済を 理論演繹的に考察しているのが経済学者による 小農経済研究である。マルクス経済学と近代経 済学により, 分析視角が異なることはいうまで もないが、彼らに共通していることは、資本主 義経済のもとでの み有効な分析手段(資本家に よる利潤最大化原理ないし費用最小化原理)を, 非 資本主義的要素(労働費用の内部化等) が依然と して経済行動において重要な位置を占める小農 経済に適用することである。しかし、こうした 小農経済研究は、帰納的研究では得がたい分析 視角―内部メカニズムの分析―を有する一方で、 極端な場合経済的な裏付けに稀薄な、換言すれ ば歴史性や文化性を全く無視した理論が生まれ るという欠点をもっていた。しかし、帰納的手 法と演繹的手法の融合あるいは経験と理論の出 会いは、本来それらが補完的関係にあるべきこ とを考えれば、科学としての経済学研究には不

^{*} 本稿作成にあたり速水融教授ならびに高山隆三教授から貴重なコメントを頂戴した。また、研究会などを通じて斎藤修教授(一橋大学)から多くの有益な示唆をえた。ここに上記の方々に深謝の意を表したい。

注(1) "厚い記述"にかんしては Geertz (1973/87) 第一章を参照せよ。 また, 経験的多様性を最重視した小農社会論の方法論にかんしては, Geertz (1962) を参照せよ。

⁽²⁾ Dalton (1972) をみよ。

(4) 可欠なものである。その意味で、本稿はその出 会いの可能性を追求したものである。

ところで、これまでの小農経済研究を振りか えってみると,「小農経済とは何か」という基 本的かつ前提的な問題にたいして、いまだ完全 な解答は与えられていない。小農経済の内部メ カニズムにかんする普遍的な分析枠組を追求す る一方で、経験的多様性をも重視する立場を堅 持するかぎり, 唯一完璧な小農経済像を確定す ることは容易ではない。したがって,小農経済 の定義にかんするかぎり、本稿では敢えて明示 (5) 的には取りあげない。しかし、この限界は社会 科学の性格だけによるのではなく, 問題自体の 範囲にもよっている。小農経済の射程範囲はい かにも広い。このすべてを考察することは、こ こでは不可能である。本稿では小規模農業を営 む家族経済という 意味の 小農家族経済 (定義は 第一章を参照)に範囲を限定する。そこでの基 本的な分析視角は、いかなる自然的・社会経済 的制約条件のもとで、行為者である農民あるい は農家世帯が家族経済を営んできたかという, いわば"構造"と"行為"の対話の歴史を通じ て、地域や文化を超越したなかで小農家族経済 を比較考察することにある。その意味で、本稿

で展開されている分析ならびに考察は、社会科学的歴史(比較経済史)あるいは歴史経済学を 目標としたものである。

さて"構造"と"行為"の対話を通じての歴 史研究は語るにた易いが、行ない難い作業のよ うであった。著名な人類学者レヴィ゠ストロー スは「構造」を要素と要素の関係からなる全体 であって、この関係は一連の変形過程を通じて 不変の特性を保持する、と抽象的に定義した。 この「構造」概念は各学問領域に多大な影響を もたらしたが、歴史領域において初めて構造概 念を明示的に取り込み、それを機軸に歴史分析 を展開したのは、フランスの歴史学者ブローデ ルであろう。 そして、彼の構造概念は、レヴ ィ=ストロースに比較して、より具体的でもあ った。ブローデルによる歴史研究における「構 造」とは、幾世代にもわたる人類の悠久の歴史 を経験してきた人間生活における一種の障害物(8) を意味する。つまり人間の経験がそれを越えて いくことのできない不可能性の別名であった。 その不可能性とは, 地理的限界, 人間自体の別 名でもある労働の生物学的限界, そして"物質 生活"や"経済生活"を支える経済行動におけ る生産性の限界である。こうした限界は、大地

注(3) 近代経済学の分析枠組を適用した代表的著作として、Schultz (1964/66) 及び Popkin (1979) があげられる。彼らに共通する前提は、分析単位を小農民個人に設定し、彼の生産行動を効率的な資本主義的企業者にみたて、その生産メカニズムの解明に利潤最大化(費用最小化)原理を適用していることである。シュルツは、技術的環境的制約が存在する伝統的農業において、小農耕作者を資源利用の最適化、利潤最大化をもくろむ効率的企業者として定義した。一方ポプキンは小農耕作者の投資行動における意思決定過程に損害 (risk) と保証 (insurance) という選択原理を導入し、短期と長期の利得均衡をもくろむ企業者として定義した。

⁽⁴⁾ 経験的多様性を最重視する研究では、特にその文化特性を問題にする。その場合の科学とは、法則性や説明を求めるものではなく、文化を意味の網の目から構成されるきわめて曖昧なものとしてとらえ、その意味の解釈をもとめるものとなる。Geertz (1973/87)、6 頁をみよ。また、歴史研究における科学性を説明志向性にもとめた網羅的研究として、Lloyd (1986) がある。そこでは、ギアーツに代表される文化相対主義による科学性の有効性と限界が論じられている (ch. 13. 参照)。

⁽⁵⁾ 人類学者,社会学者,歴史学者,あるいは経済学者により,仮説的ではあるがいくつかの有効な定義が提示されている。とりわけ経済学者 Thorner (1971) によるマクロ的意味での小農経済の数量的定義は,明示的基準を備えた唯一のものである。質的基準による定義は,その内容は大同小異であるが,最も包括的なものは Shanin (1973, 74, 79) であろう。

⁽⁶⁾ 同様な立場からのチャヤノフ理解は、Durrenberger & Tannenbaum (1979) をみよ。

⁽⁷⁾ Lévi-Strauss (1977/79), 37頁を参照。

⁽⁸⁾ Braudel (1969/80), p. 31. を参照。

という「外なる自然」あるいは人間自体に潜む 「内なる自然」に対して、人間諸行為が挑んだ 結果の蓄積でもっあた。すなわち、人間営為の 歴史とは"構造"と"行為"の不断の対話によ り蓄積された過程に他ならない。本稿では、か かる歴史認識をもって、小農家族経済の営為を 観察し、そこでの"構造"と"行為"の対話過 程に潜む内部メカニズムを分析・考察すること を目標としている。

ところで、こうした農家経済の内部メカニズムーおもに家族労働力と農家生産の関係一の解明を主題に、20世紀初頭のロシア農家経済の諸営為を観察・分析したのが、ロシアの農業経済家者アレクサンド・ヴァシリエヴィチ・チャヤノフ(A. V. Chayanov、1888-1939年?)である。彼は、当時のロシア農業経済学界における「生産組織学派」(ナロードニキ)の中心的な学者であった。しかし、彼の才能が華開こうとしていた時期、ロシアは革命のさなかにあった。思想的弾圧により学問研究の自由を剝奪された彼は、

その後流刑地アルマ=アタで六十余年の生涯を 間じたという。しかし、彼の最大の不幸は、後 世彼の業績がロシアマルクス 主義 (ボルシェビキ)との思想的対立状況のなかでのみ、論評されてきたことであろう。ところが、彼の主著が 英訳出版された1966年以降、欧米の経済人類学者や歴史学者により、彼の理論は一躍注目を集 (13) めることになった。

チャヤノフの『ペザントエコノミー論』は、 農業生産行動にかんする小農家族世帯の意思決 定過程を扱った小農家族経済論と、彼らを取り 巻く社会経済的環境との関係に言及した農村生 産流通組織論に大別できる。ただし、農村生産 流通組織論は、市場経済と村落経済(モラルエ コノミー)の関係をパースペクティヴに含んだ、 特にプロト工業化期の経済を考察するうえで有 益な論稿であるが、本稿では詳しく言及してい ない。ところで、資本主義化過程での小農経営 の存続、換言すれば農民層分解の不徹底、ある いは農村文化と都市文化の関係性、さらに生産

注(9) 物質生活(material life)の内容にかんしては、Braudel(1977). pp. 7-8. をみよ。また経済生活(economic life)にかんしては、ibid., pp. 16-20. をみよ。人間の経済行動にかんしてプローデルは三つの領域を設定している。その内の二つは上記のものであり、残りの一つはキャピタリズムである。このキャピタリズム概念はマルクスやヴェーバによる近代資本主義のみをさすものではない。物質生活と経済生活が"構造"による不可能性を包絡線としている一方で、キャピタリズムにはそれがない。岩井(1985)にしたがえば、キャピタリズムとは「資本の無限の増殖をその目的とし、利潤のたえざる獲得を追求していく経済機構の別名」(58頁)なのである。

⁽¹⁰⁾ チャヤノフの英訳論文集は、Chayanov (1986: 1966初版) である。日本では独語からの翻訳がある。Chayanov (1923/27) をみよ。また、チャヤノフの邦語紹介論文として、スミス・R. E. F. (1967) が有用である。

⁽¹¹⁾ Chayanov (1920/84), 解説を参照。

⁽¹²⁾ この時期のロシアでは資本主義的農業への移行と社会主義の達成にかんして、ボルシェビキとナロードニキの対立があった。チャヤノフ理論評価にあたり、こうした思想的対立を重視すべきであると主張するのは、Harrison(1978)である。しかし、Solomon(1977)は、双方の学者は学問的な交流をもち、相互に影響しあっていたと述べている。また、発展途上国の"緑の革命"の思想的背景としてチャヤノフに言及したものに、Kitting(1982)、ch. 3. がある。

⁽¹³⁾ 断片的にとりあげた研究は莫大である。ここではチャヤノフ理論をモチーフにした最近の主要な著作のみを提示する。19世紀初頭から20世紀初頭のフランス農村にかんする Dallas (1982) の研究,20世紀中盤の中国農村にかんする Huang (1985) の研究,さらに主として中世イングランドの家族経済と土地市場の関係を扱った論文集として Smith, R. M., ed. (1984) がある。

⁽¹⁴⁾ チャヤノフ農村生産流通組織論の概略を知るうえで、小島 (1986)、第六章は便利である。また、明治初年の庄内地方における物納から金納への徴税形態の変化に伴なう農民騒動を、市場経済とモラルエコノミーの関係から論じ、農村での生産流通組織の要として「石代納会社」の設立へ向った農村の様子を考察したものに、Kelly (1986) がある。

様式論を機軸とした小農の階級規定などにかん して、チャヤノフとマルクスが比較される場合 が多い。チャヤノフの『ペザントエコノ ミー 論』では, 行為者の論理と社会経済的関係の論 理という認識論的に異質な論理が十分に統合さ れていないという批判がある。両者を接合する に十分な考察や論理がそこに欠けていることは 否定できず、むしろ行為者の論理にたいする比 重が大きい。しかし、ここでチャヤノフとマル クスの優劣を論ずることは生産的とは思えない が,「下からの歴史」(history from below)をう たらマルクス主義的分析が行為者である小農家 族世帯の行動分析に欠けていたことも明らかで ある。その意味で、両者の論理内容を離れ、純 粋な認識論的視点からすれば、チャヤノフとマ ルクスは、排他的関係にあるのではなく、むし ろ補完的関係にあると考えられる。しかし、補 完的関係にあるといっても, 現実には小農社会 に対する歴史認識や分析視角の相違は大きく, 両者の接合は困難な作業であり、今後の小農経 済論の展開をそこに求めることが有意義な作業 になるとは思えない。したがって本稿では、家 族経済の領域をこえる社会経済現象(たとえば 村落経済の変化や都市経済との関係) を考察する場 合でも,可能な限り小農家族世帯を分析単位と

した新たな分析枠組を提示している。以下に, 本稿の解題を簡単に記す。

第1章では、チャヤノフ理論を農業生産行動における小農家族世帯の意思決定メカニズム論とみなし、その論理構造ならびに理論モデルを、最近の経済人類学者や農業経済家者の諸研究を振り返りながら、考察している。第2章では、オリジナルなチャヤノフ理論に不足していた非農業生産行動にかんする考察を、農業生産行動との関連のもとに論及し、チャヤノフ理論の有効性を含めながら新たな小農家族経済論の構築を目標としている。さらに、小農家族経済・市場経済・村落モラルエコノミーの相互関係を歴史的事例にそくしながら考察している。

第1章 チャヤノフ小農家族経済論 理論と経験の対話

チャヤノフは 各県郡の ゼムストヴォ (地方自治会) による農業調査資料に基づいて、そのペザントエコノミー論を構築した。本章で取り上げる領域は、その中でも、前述したように小規模農業を営む家族経済という意味での小農家族経済である。特に本章では、チャヤノフ小農家族経済論(以下チャヤノフ理論)を、労働苦痛と

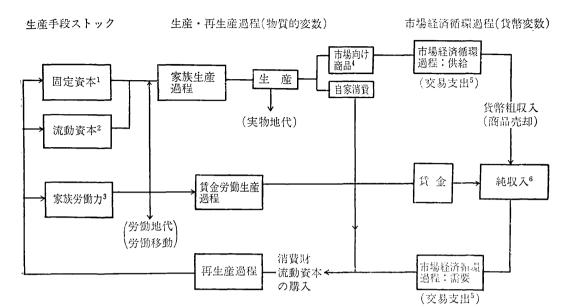
注 (15) Littlejohn (1678), pp. 146-50 をみよ。

⁽¹⁶⁾ かかる批判をふまえてマルクス歴史学の立場から、「経験」 概念を機軸とした歴史認識の必要性を主張し、上部/下部構造論、伝統的史的唯物論の否定、さらに「経験」を通じて形成されるという階級認識論を展開しているのが、Thomposon (1979/87) である。

⁽¹⁷⁾ Durrenberger (1982) をみよ。

⁽¹⁸⁾ チャヤノフ的マルキシズムの批判にかんしては、Lehmann (1986)をみよ。ここでいうチャヤノフ的マルキシズムとは、特にラテンアメリカのペザントの生産行動にかんして、ペザントはある一定の消費水準を達成するために、労働苦痛の限界不効用と労働生産物の限界効用が均衡する点まで労働投入をするが、それが達成されるとそこから生じる利潤に対して全く無関心であるというようなチャヤノフ理解の下に、ペザントの低い労働費用と利潤への無関心を巧みに利用する支配者の搾取という図式でペザントの非資本主義化(Chinese Wall)を説明するものである。これに対して、リーマンは、まず正しいチャヤノフ理論の解釈とペザントの生産意思決定メカニズムの合理性を主張しながら、"資本主義化された家族農業経営"(capitalized family farm)の可能性を提示している。特に、その展開上重要な制度として刈分小作制(share-cropping)をあげている。リーマンの解釈は、工業化・資本主義化を生き抜いてきた小農家経済を考察するうえで、示唆に富んだものであろう。

⁽¹⁹⁾ チャヤノフが分析したゼムストヴォ資料は、ノブゴロド県、スモレンスク県、カルコフ県、モスク ワ県、ボルグダ県のものである。



- 出典) Deer, C. D. and A. de Janvry (1979), Fig. 1, p. 603. ただし, 原図を若干簡略化し, 各項目 内容に関しては, 独自の意味を付与している。以下注を参照せよ。
- 注1) このカテゴリーには、土地・灌漑施設が入る。
 - 2) このカテゴリーには、種子・労役家畜・生産用具等が入る。
 - 3) 小農家族経済の範疇では、農業賃労働力の雇用はネグリジブルであるが、現実には農繁期における共同労働や限定的な賃雇いにより、家族労働力の一時的減少は起こりうる。また、ここでは都市や他村への奉公出による労働力の短期移動は、その報酬の一部が移動元世帯の総収入の一部を形成していると考え、賃金労働力として扱っている。したがって、図中の労働移動は、長期的移動による家族労働力の半永久的欠損を意味している。
 - 4) このカテゴリーには、商品作物やプロト工業製品が入る。
 - 5) 交易支出は商品の市場への運搬費用や市場での取引費用である。
 - 6) 純収入= (商品作物・プロト工業製品の売却代価+賃金収入) (貨幣地代+賃労働支払+返済利子)

労働生産物を重要な決定要因とするような小農家族世帯の生産行動にかんする意思決定メカニ (20) ズムの理論として把握する。その場合の生産行動には、農業生産行動と非農業生産行動が含まれるべきことは、経験的なロシア小農家族経済を考えれば、当然のことである。しかし、オリジナルなチャヤノフ理論には、非農業生産行動

一特に農業生産行動と非農業生産行動の関係一にかんする考察が、その理論構造内に明示的に取り入れられていない。ただしこの点は、チャヤノフ理論の重要な課題として、詳細な検討は次章に譲ることにする。ところで、この問題にかんする本稿での基本的な視角は、ここに明示する必要がある。チャヤノフが経験的に把握し

- 注(20) チャヤノフ『ペザントエコノミー論』が英訳出版されてから、チャヤノフ再評価の動きがあるが、 最近では農業生産行動におけるペザントの意思決定過程を分析する理論としてチャヤノフ理論が考察 されている。たとえば、Barlett, ed. (1980) をみよ。また、Shanin (1986) は発展途上国の市場経済 化と伝統的農業との関係を考察するうえで、チャヤノフの重要性を指摘している。
 - (21) f_+ ャノフ理論に、この関係の考察が全く欠如しているわけではない。 f_+ ャノフはこの問題の重要性に気付いている。Chayanov (1986)、ch. 3. 特に pp. 100-103 をみよ。この点にかんする批判は、Saito (1986)、p. 6. をみよ。

たロシア小農家族経済とは、家族労働力の配分 戦略を通じて、農業収入を中核としながらも、 非農業収入が稼ぎとして世帯総収入の重要な一 部を形成しているような家族経済であった。本 稿では、このような世帯内分業を展開する小農 家族経済にかんして, 理論認識のらえで農業生 産領域と非農業生産領域を分離することが可能 であると考える。したがって、問題にすべき点 は. 両者の関係を明示的な形式で理論体系内に 繰りこむことである。本章では、まずオリジナ ルなチャヤノフ理論の論理構造を、農業生産行 動を中心に明らかにする。その場合、理論構築 の前提となる労働概念やチャヤノフが小農世帯 の意思決定過程の分析に適用した効用理論にも 考察を加える。さらに、経済人類学者や経済学 者による最近のチャヤノフ理論の修正ないし精 緻化過程にも言及する。次に, チャヤノフ理論 から演繹される小農家族世帯の農業生産行動に かんする諸仮説を提示して, ロシアのみならず 異なった時代の様々な地域の事例を分析するこ とにより、それら諸仮説を検証する。また非農 業生産行動との関係については次章にて詳細に 検討する。

1-1節 チャヤノフ小農家族経済論の 諸前提:苦痛・労働・効用

チャヤノフ理論を小農家族世帯の生産行動(ただし、ここでは農業生産行動に限定する)にか

んする意思決定メカニズムの理論として考察すれば、その理論体系内の基本的要素は苦痛、労働、そして効用である。それらを考察する場合、家族労働力の性格が重要な要因になる。そこでまず、小農家族経済を小規模農業を営む家族経済と定義して、家族経済の一般的性格について詳細に検討する。家族経済の基本的な構成要素は、ライフサイクルに応じて形成される世帯内労働力(θ_1)と消費力(θ_2)である。そして、両要素の相対的比重により、当該家族世帯の潜在的な経済力(X)が決定されると考えられる。この関係を簡単な直線的関係に置き換えると、式(1)を得る。ただし、 b_1 と b_2 は各変数の係数とする。

式(1) $X=b_1(\theta_1)+b_2(\theta_2)$

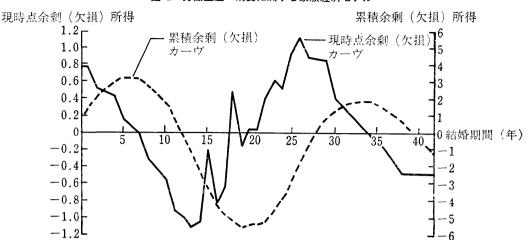
式(1)中の係数 b_1 と b_2 は互いに符号が異なる。すなわち,労働力の増加は潜在的な経済力に正の効果をもたらし,逆に消費力の増加は負の効果を与える。このように,経済力ポテンシャルが労働力と消費力の相対評価の下に決定されるという構造は,当該家族経済のカテゴリーにあるかぎり成立する。この様子を,イングランドの歴史的家族経済を事例にモデル化したのが図2である。潜在的な経済力を示す余剰(欠損)カーヴが世帯ライフルに応じて,同様な循環変動を経験しているのがわかる。また,労働力の行使にともなう労働費用の点でも,家族経済には大きな特徴

注 (22) まずロシア農村の世帯構造は結合家族世帯が中心で、世帯規模は大きく、家族経済の展開には好都合であった。Czap (1983), p. 117-33. Hajnal (1982), pp. 475-6. をみよ。家族労働はクスターリ工業 (家内工業) と農業賃金労働に配分されていたと考えられる。クスターリ工業の展開については、Crisp (1978), Rudolph (1980), Gatrell (1986), ch. 5. をみよ。農家階層が低いほど農業賃金労働への労働供給が大きいことは、Harrison (1975), p. 410. を参照せよ。概念図として、図1を参照せよ。

⁽²³⁾ チャヤノフ理論をモチーフにした農業経済論では、こうした理論認識を示している。たとえば、中 嶋 (1983) 及び田中 (1979) を参照せよ。

⁽²⁴⁾ 以下の考察は、Horan (1987)、pp. 382-4 によった。

⁽²⁵⁾ 労働力指数と消費力指数は、研究により異なるが、その相違は相対化されるので世帯サイクルにはあまり影響しない。ただし、図2の指数値には若干の問題がある。まず、女子労働力が常にマイナス値をとることである。実際には、女子労働も家事だけではなく、経済力ポテンシャルにポジティヴな効果をもたらしたと思われる。次に、奉公出年齢を19歳以上としているが、実際には15歳以下の奉公出もあった。たとえば Kussmaul (1981) をみよ。



- 出典) Smith, R M. (1986), Figure 1, p. 198.
- 注)世帯内現時点余剰(欠損)所得及び累積余剰(欠損)所得の算出は、各世帯構成員の性別年齢別労働者指数と消費者指数の差の総和により算出されている。ただし、結婚年齢は27歳であり、世帯内子供労働力は19歳になると、世帯を離れ他に就業するものと仮定する。また、労働力が消費力を越える年齢は男子で16歳、女子は全年齢を通じて労働力が消費力を越えることはないと仮定されている。詳細な数値は、Smith、R. M. (1984a)、Table 1-9、p. 70、をみよ。

がある。すなわち、家族経済での労働費用は、通常の意味での可変費用ではなく、むしろ世帯共通費用(overhead cost)である。それは、家族労働力が市場で取引されるものではなく、世帯により管理され、その行使により生ずる成果が世帯内で分配されるという意味で、世帯共通労働であるということの結果でもある。また、世帯内労働力と消費力が循環変動を繰り返すことを考えれば、特に個別の労働力は性別やライフサイクルにともなう労働特性を有している。こうした特性をもつ労働資源を有効に使用していくことも、家族経済を展開していくうえで重要な戦略になる。こうした家族経済の諸特性は、小農家族経済にも適用できる。

各世帯構成員の労働特性の利用と労働費用の 内部化を特徴とする小農家族経済において、そ の労働概念はおのずから資本主義経済のものと は異なってくる。小農家族経済における労働は、総じて農業生産労働である。その営為は、大地という自然すなわち"構造"に対する人間"行為"の挑戦であった。農業生産行為は、土地生産性、労働生産性、そして技術レヴェルの改善により、自然に対して果敢に挑んだ。農民は対話を通じて、自然から多くの知恵を獲得してきた。そして、その経験は蓄積され、世代を通じて伝信された。このように蓄積・伝転された経験は、生産や消費、その他あらゆる面で小農家族経済を支えてきた。とりわけ、不完全情報下での農業生産行動にかんする農家世帯の意思決定過程には、大きな影響を及ぼしてきた。

小農家族世帯の意思決定過程で特に重要になるのは、家族労働力の配分を決定するうえでの 労働苦痛の評価である。チャヤノフ理論を意思 決定メカニズム論として考察する場合、労働投

注(26) チャヤノフも消費者―労働者比率により同様な概念を提示して いる。Chayanov (1986), pp. 57-60. をみよ。

⁽²⁷⁾ チャヤノフ理論にかんする同様な指摘は、Millar (1970)、p. 222. をみよ。

⁽²⁸⁾ ペザントの意思決定過程において過去の経験が重要な決定要因になるという指摘は、Ortiz (1979a, 1980, 1983)をみよ。

入と労働苦痛 (drudgery) の峻別が必要である。 オリジナルなチャヤノフ理論では,「労働の限 界効用」と「限界労働の苦痛」は明確に区別さ れている。農家は、経験の蓄積から労働苦痛を 事前に知り得ている。そして, その「限界労働 の苦痛」と家族労働力の特性を考慮して、労働(30) 投入量を決定していくのである。 したがって, まず労働を投入して, 結果としてその苦痛を知 るという過程では, 家族労働力の配分戦略の有 効性は期待できず、農家は生存あるいは一定の 消費水準維持のための農業労働生産物を単に結 果として獲得するにすぎない。そうであれば就 業機会の増加や商品作物の栽培という市場経済 化によるポジティヴな効果を受容することはで きない。こうした論理のもとにチャヤノフ理論 を考察することは、チャヤノフ理論の曲解を招 くだけでなく、歴史的経験としての小農家族経 済自体を無視することにもなる。

ところで、チャヤノフはこうした意思決定メカニズムを分析する手段として限界効用理論を使用している。しかし、その理論の拠って立つ諸前提が経験と著しく異なる場合、かかる理論は歴史分析にはそぐわない。厳密な意味で限界効用理論は、完全情報のもとで有効な理論であろう。したがって、いかなる時代にあっても、現実には主体的確率変数をそなえた効用理論が必要になる。しかし、チャヤノフが適用した効用理論には、主体的確率変数が含まれておらず、その意味で不完全である。これは当時の効用理論の水準を考えれば、やむをえぬことかもしれ

(32) ない。さて、主体的確率変数を含む効用理論を 適用するには、世帯の意思決定過程にかんする 精密なデータが不可欠である。歴史データにそ れを望むのは、ほとんど不可能に近い。そうで あれば、歴史分析に効用理論は全く不適切にな る。どうしたら効用理論を不完全情報社会にも 適用可能な概念に変えられるのだろうか。

これまでの「効用」は、財を所有する人間の 特性を考慮することなく、その財のもつ一般的 な機能を基準にして計測されてきた。そこには, なぜその人間がその財を選択するのかという, 主体の側の選択という要素が著しく欠けていた。 その理由は、個人の効用最大化が唯一の動機で あると仮定されていたからである。しかし、個 人はまず世帯に帰属し、さらに村落にも属して いる。家族世帯が生産・消費の基本的単位にな り、村落の機能が重要である小農家族経済では、 個人の効用最大化動機は全く現実的ではない。 むしろ, 世帯構成員は自らの労働力の特性を考 え, その労働特性により自分の帰属する世帯の 為に何ができるのかを問うだろう(あるいはそ うした判断は、世帯主が行うかもしれない)。この過 程は、個人の「効用」の探索というよりも、世 帯全体の総効用を追求することである。このよ うに個人が自分の所有する財の特性を考え, さ らにその財の利用パターン (諸機能)の中から 適切な機能を選択して,世帯総効用を探究する という論理のもとに効用理論の展開を考えれば、 主体的確率関数がなくとも, 主体の選択機能を いくつかの意思決定過程に取り込むことを通じ

注 (29) Chayanov (1986), pp. 81-5.

⁽³⁰⁾ Littlejohn 論文 (1977) を批判する Durrenberger & Tannenbaum (1979) の中でも指摘されている (pp. 58-9)。

⁽³¹⁾ こうした論理は、チャヤノフ理論を批判するマルクス主義経済学者や歴史学者に多い。そこには、ある歴史的段階において資本主義的農家経営が小農家族経済より効率的であらねばならないという特定の歴史認識ならびにイデオロギーが見受けられる。 Patnaik (1979)、 Harrison (1975, 77b, 78)をみよ。また、ドイツの社会史家メディックがプロト工業化期の農村経済を考察するうえで、チャヤノフによる家族経済の分析枠組が重要であるとしながらも、上述したペザントの生産行動を彼らに特有のエートスとして、本格的工業化の障害になると指摘した。 Medick (1981a, b) を参照せよ。

⁽³²⁾ チャヤノフが限界効用理論を使う契機となったのは ジェヴォンズ (W S. Jevons) の The Theory of Political Economy (4th ed., 1911) との出会いであった。Thorner (1986), p. xvii. をみよ。

て、これまでの「効用」概念を歴史分析に適用 可能なものに変えることができる。したがって、 チャヤノフによる「限界効用」理論を不完全情 報のもとでも適用できるように、主体的確率変 数を繰りこむ試みだけでなく、家族世帯あるい は村落の機能をパースペクティヴに含めた中で 小農家族世帯の意思決定メカニズムを考察する 必要がある。

1―2節 チャヤノフ小農家族経済論

農業生産行動の意思決定メカニズム

小農家族世帯はいかなる世帯内状況あるいは 社会経済状況にあるとき、家族労働力の投入を 増大させるのか、あるいは撤退させるのか。こ れが農業生産行動における意思決定メカニズム の基本的内容である。 ただし、 チャヤノフ自身 は、農業生産をめぐる社会経済的な状況変化に たいする小農家族世帯の反応にかんして、十分 に考察していない。しかし、この問題は農業生 産行動の意思決定を考えるうえで重要になるこ とから、チャヤノフ理論の課題として、次章に て詳細な考察を加える。ここでは, 家族世帯が 農業生産行動における実質上の基本単位である と考え, 家族世帯の状況に対応して, 小農家族 世帯がいかなる戦略を展開していたのかについ て,チャヤノフ理論の論理構造を明らかにする。 チャヤノフ理論は、その理論展開のうえで、 いくつかの重要な仮説をおいている。第一の作 業仮説は、「小農家族世帯は賃金労働力を雇用

しない」という「非賃金労働力仮説」である。 ただし、この仮説は、小農家族経済が営まれる 村落経済において労働市場が存在しないことを 意味するものでもなく, また小農家族経済が賃 労働力を供給しないことを意味するものでもな い。一般的な村落経済の構造を考えると、常雇 賃労働力が不可欠になる大規模農業経営,必要 に応じて臨時雇をする中規模農業経営、そして 生計を立てるうえで賃金が不可欠になる小規模 農業経営の三つの農家階層が存在し、三者の相 互依存的関係のうえに村落経済が成立している のである。こうした相互依存関係を考えれば, 小農家族世帯は世帯総収入を増加させるために も,家族労働力の一部を賃金労働に供給してい た。ここでは、あくまでも小農家族世帯は賃金 労働力を雇用しないことを主張している。した がって村落内部の共同労働(たとえば日本の農村 におけるユイや手間替)や 小農家族世帯間の農繁 期の交換労働などを労働市場を通じて調整され る雇用労働として考えないならば、この作業仮 説は妥当である。

第二の作業仮説は、「家族農地は各世帯に均等に再分配される」という「農地再分配仮説」である。チャヤノフ理論のロシア以外の地域への適用可能を評価する場合、多くの研究者により、その不適切性を指摘される論拠になったのが、この仮説である。前述のように、ロシアの農村共同体では、世帯内労働力に応じて土地を再分配することが制度化されていた。しかし、

注(33) ここでの考察は、Sen(1985/88)、第一章、二章 三章に負うところが大きい。センの一貫した功利主義批判は、効用理論に新しい解釈を付与するものであり、モラルエコノミーの分析をも視野に含むものとして、注目すべきである。

⁽³⁴⁾ チャヤノフ理論をかかる方向で再構築しようとする試みにかんしては、 Calavan (1984) を参照せよ。

⁽³⁵⁾ チャヤノフ理論はプロト工業による影響にかんする考察に欠けている。しかし、チャヤノフは、商品作物の価格変動や市場立地の変化にたいする小農家族世帯の反応については考察を加えている。 Chayanov (1986)、ch. 2. をみよ。

⁽³⁶⁾ 前近代イングランド農村を対象とした理論的考察として, Smith, R. M. (1984a), pp. 28-38. を参照せよ。近世日本の実証事例として, 友部 (1988) をみよ。

⁽³⁷⁾ 小農家族世帯の経済階層と雇用労働の種類の関係を考察した研究では、階層が上昇するほど賃金労働力を雇用し、また、階層が低くなるほど交換労働ないし現物支払労働が多くなることがわかった。Wilber (1985)、p. 434. を参照せよ。

実際の土地分配が制度的強制のもとに実行され たか否かにかんして、確証はない。また、オプ シチナの土地再分配機能は, 制度的機能を離れ て、土地市場の諸機能によっても説明可能であ る。この点にかんする詳細な検討は、次章にて 行う。ところで,チャヤノフ理論が小農家族経 済を主体として形成される村落経済において... 所得分配が家族農地分配により決定されるとい う意味をこの仮説に含んでいるとすれば、それ は誤りである。小農家族経済の生産要素は、土 地に限定されない。したがって、土地の貸借や 集積だけにより、小農家族経済の「資本」が決 定されるという論理は誤りである。非農業生産 を考慮すると,小農家族経済では家族労働力も 重要な生産要素であり、そのことが世帯総収入 の大きさに影響していた。

第三の作業仮説は、「小農社会には、社会的に承認された所得水準がある」という「所得水準仮説」である。しかし、この仮説に、小農家族世帯はある一定の所得水準を越えて生産しないというネガティヴな意味を含ませるならば、

その解釈は誤りである。社会的に承認された所 得水準といっても、その小農社会が位置する市 場立地,農業生産性,技術水準,さらに農村工 業の有無などによりその所得水準は異なる。歴 史的なコンテクストにおいても, この状況は変 わらない。その意味で、この仮説でいう所得水 準は、フレキシブルであり、それだけで比較可 能な概念ではない。それでもなお社会的承認を 強調するならば、それは様々な条件をもつ個別 小農社会において、自然に形成される緩いコン センサスであり、日常の経済行動が展開される 村落内部でかかる意識が成立することは十分に 考えられる。しかし、その所得水準が厳然とし た規範となり、それを破ることにたいして制裁 が加えられるというような強い制約条件として 規定することは、説得的ではない。

チャヤノフ理論では、これらの作業仮説の下 に、小農家族経済の農業生産行動にかんする意 思決定メカニズムの考察が展開されている。ま ず、小農家族世帯の農業生産への労働供給の決 定過程を考察してみたい。前節でふれたように、

注 (38) Hiltoh (1975), p.6.

⁽³⁹⁾ オプシチナでの土地の定期割替の実行にたいして、農奴解放以前に土地の譲渡や売買が行なわれ、共同体統制が崩壊していたという鈴木論文(1971)がある。それにたいして本来割替義務のない付属地にてもその割替を検討していたという奥田論文(1987)がある。また、肥前(1986)は割替共同体が人口増加を促進する傾向をもった(403 頁)としているが、同一データをもちいた筆者の分析ではこの効果はほとんどなかった。

 $Y = 3.900 - 2.941 I_m + 2.881 I_q - 0.068 D + 0.001 L : R^2 = 0.393$

^(2.154) (2.934) (3.523) (0.437) n=42 カッコ内数値は t 値を示す。

Y: 年人口增加率 (%), I_m : 有配偶率指標, I_q : 婚姻出生力指標, D: 死亡率 (%)

L:共同体所有率(%)

⁽⁴⁰⁾ 非農業生産行動を考えれば、土地集積だけが小農家族世帯の「資本」を決定しないことは明らかである。しかし、所有土地面積が農家の副業形態を決定する要因になっていたことも事実である。斎藤(1985 b)をみよ。

⁽⁴¹⁾ こうした論理を有する小農社会研究の典型例は、フォスターにより提示された「限定された富のイメージ仮説」(the image of limited good)であろう。Foster (1965)をみよ。このフォスター仮説を修正拡大したものに、グレゴリー仮説「状況均衡型互酬性仮説」(the expectation of circumstantially balanced reciprocity: より多くもつ者はより少なくもつ者へ富みを分配する)がある。Gregory (1975)をみよ。また、歴史の領域では、このフォスター仮説をほとんど無批判的に援用して17世紀の南フランス農村の魔女信仰を分析したのが、ル・ロワ・ラデュリである。Le Roy Ladurie (1983/85)、41 頁をみよ。ル・ロワ・ラデュリは、チャヤノフの影響を強く受けているが、歴史分析でのチャヤノフ理論の使い方について、緻密さに欠けていると思われる。たとえば、Le Roy Ladurie (1985)、p. 105 をみよ。

彼らは過去の経験の蓄積により、農業生産労働の苦痛度をある程度把握している。小農家族世帯は、各農業生産労働の苦痛度と家族労働力の労働特性により、労働投入量を決定していくであろう。そのメカニズムを分析する枠組として、チャヤノフ理論が提示したのが、限界効用理論である。チャヤノフに従えば、小農家族世帯は、労働生産物の追加限界単位がこれ以上に家族需要の満足度に貢献することがなく、さらに家族労働の追加限界単位が単に労働苦痛を累積というに過ぎない点まで、労働投入を継続するというに過ぎない点まで、労働投入を継続するということである(チャヤノフは、ここで全農業労働生産物が自家消費目的に費やされるという仮定をおいている)。これを図式化したのが、図3である。以下に各効用曲線の性格について考察を加える。

労働苦痛の限界不効用曲線 (MD) は, 労働 投入量の増加関数である。すなわち、労働投入 は, 労働苦痛を増加させ, 労働の限界不効用を 増加せしめるのである。一方, 労働生産物の限 界効用曲線 (MU) は、労働投入量とともに低 下する労働投入の減少関数である。双方の曲線 の交点に、当該小農家族世帯が投入する労働量 が決定され、そして労働生産物の大きさが決定 されていく。小農家族世帯は、消費や市場へ向 けられる労働生産物がより多く獲得できると考 えれば、様々な商品作物の栽培による多角化や 生産増加を企てるであろうが、こうした戦略に より獲得される労働生産物の増加分が、それに ともなう労働苦痛の増加分を越える限りにおい てその選択は実行される。では、いかなる要因 が労働苦痛の限界不効用曲線や労働生産物の限 界効用曲線のレヴェルや形状を決定するのであ ろうか。

ここでは、簡単化のために農業生産技術、土 壌生産性、そして灌漑施設などのストック条件 は、所与で一定とする。これにより、労働苦痛 評価基準を同等にする。その場合の労働苦痛の 限界不効用曲線の形状は、市場条件(立地・価 格), 労働生産性、そして土地生産性により影響 を受けると考えられる。農産物市場立地条件が 良好あるいは農産物価格が高い場合、また土地 生産性や労働生産性が上昇する場合、労働苦痛 は減少する。すなわち、同一労働投入量の下で 比較した場合, 労働苦痛の限界不効用は低下す る (図3のMD²曲線のレヴェルが低い)。一方, 労 働生産物の効用曲線は、世帯内の労働力及び消 費力の影響あるいは資本増加にともなう生産性 の上昇の影響を受ける。そしてその影響は、主 に曲線のレヴェルに現われると考えられる。つ まり世帯内消費力の増加は、消費力一単位当り の平均生産量を減少させ, 労働生産物の限界効 用を増加させる。また、労働力の増加も同様な 経過を経て、労働生産物の限界効用を増加させ る。これらの効用は、効用曲線を右上方へシフ トさせる(MU₁<MU₂: 図3参照)。そして,資本 増加による農業機械や生産方法の改良も同様な 効果をもたらす。ところで,世帯内の状況は, 労働力と消費力の相対的な大きさにより決定さ れるので、ここに双方の影響力を相対化させる 概念が必要になる。チャヤノフは、世帯内の労 働力と消費力の相対概念として、消費力-労働 力比率 (消費力/労働力:以下 CW) を導入した。 そこでつぎに、CWと労働生産物の限界効用曲 線及び労働苦痛の限界不効用曲線の関係を考察 しよう。

ここでは、前述のようにストック条件を一定 (同等の労働苦痛) として、 CWの異なる家族世帯を比較検討する。高い CWをもつ家族世帯の 労働生産物の限界効用曲線は、低い CWをもつ 家族世帯と比較して、曲線レヴェルは高く、その減少 比率も低い (図3のMU曲線のスローブが緩い)。つまり、単位労働力当りの消費力が大きい場合、労働生産物の需要も大きく、それだけ労働生産物の貢献度が高い。それにより、効

注(42) この関係を簡潔に示せば、次のようになる。 MU = -MD MU: 限界効用、MD: 限界不効用

用曲線のスロープもなだらかになり、限界効用 の減少比率も低くなる。それでは、CWが具体 的にどのように両曲線に影響を与えるのである うか。まず、労働生産物が大きくなると、平均 生産量の増加により、労働生産物の限界効用は 低下し, 逆に労働苦痛の限界不効用は増加する。 いま, 労働生産物の大きさにともなう限界効用 の低下度を考えると、 CWが低いほどその低下 度は大きく、逆にCWが高いほどその低下度は 小さい。したがって、労働生産物の効用曲線 (U) のレヴェル及び形状は、CWが高いほど右 上方へシフトし、 そのスロープも緩くなる (図 4)。一方, 労働苦痛の不効用曲線 (D) にかん しては、CWが低いほどその上度昇は大きく、 CWが高いほどその上昇度は小さい。したがっ て、CWが高いほど左上方へシフトし、そのス ロープも緩くなる(図4)。また、労働苦痛の不 効用曲線が、CW以外に、生産性からも大きな 影響を受けることはいうまでもない。生産性の 上昇は、労働苦痛を減少させるので、高い生産 性をもつ限界不効用曲線は、低い生産性をもつ 曲線と比較して、そのスロープは緩やかになる (図3の MD₁と MD₂曲線を比較参照)。

以上が農業生産行動にかんする意思決定メカ ニズムを扱ったチャヤノフ論理の理論構造であ る。経験的観察に支えられた論理だけに,理論 構築においても具体性が見られ, そこに登場す る人間は、純粋な限界効用理論に現われる抽象 的な"エコノミック・マン"とは異なっている。 しかし、チャヤノフが意思決定メカニズムの理 論的考察を農業生産行動に限定したために、非 農業生産行動を含めた理論を展開するうえで、 決定的な欠点も発見できる。チャヤノフは、効 用曲線と不効用曲線を描くうえで, 横軸 (X軸) に労働生産物の大きさを採用していることであ る。第二の作業仮説「農地再分配仮説」でもふ れたことであるが、小農家族経済が展開するら えで最も重要な生産要素は土地だけではない。 勿論、小農家族経済において土地が生計維持の うえで重要な生産要素であることに相違ない。 しかし、経済的に小農家族経済は、家族労働力 の配分を通じて, 非農業生産行動をも展開して いるのである。したがって、農業及び非農業を 含めた場合, それらを理論化していくうえで, 最も重要な説明変数は家族労働力であると思わ れる。この点にかんして、最近の農家主体均衡 論では, 説明変数を労働量として, 精緻な理論 化が試みられている。こうした指摘は、農業と 非農業の双方の要素を理論に組み込んでいくう えで、最も効率的な理論構築の手段として有効 である。

ところで、小農家族経済は農業と非農業の一

注(43-45) CWと各効用関数との関係は、以下のダレンバーガーによる数学的定義を参照せよ。 Durrenberger (1980a, 1984) を参照せよ。

 $YU = n/x(1 \le x \le n)$

 $=(c w \cdot z)/x(n=c w \cdot z)$

 $YD = \{x/(c \cdot z)\}^2$

(指数関数形式にするために2乗した) ここで, 効用曲線の低下度と cw の関係を考 z:消費者一単位を養うに心要な食物量 察する。まず、効用の低下度をXとすれば、

X = 1 + (1 - cw/H)

となる。これを、YU関数へ挿入すると、 $YU = \{(cw \cdot z)/x\}^{(1+(1-cw/H))}$

となる。さらに、生産性の相違を反映させ T, YD関数を考えると,

 $YD = \{x/(c \cdot z)\}^2/(P/P)$

YU: 労働生産物の限界効用 YD: 労働苦痛の限界不効用

n:第一番目の生産物の効用の大きさ

x: 生産物の大きさ

(労働者一単位が負担する)

c:労働者が扶養する消費者単位数

cw:消費者一労働者比率

H: 最高の cw 値

F: 生産性 (P>P)

X: 効用の低下度 (cw にともなう)

となる。各々の均衡生産物量は、YU=YDを解いて求めることができる。

(46) 中嶋 (1983) をみよ。特に、チャヤノフ理論との比較にかんしては、第九章を参照せよ。

図 3 労働生産物の限界効用曲線 (MU) と労働苦痛の限界不効用曲線 (MD)

労働生産物の限界効用 労働苦痛の限界

不効用

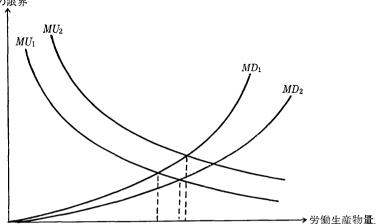
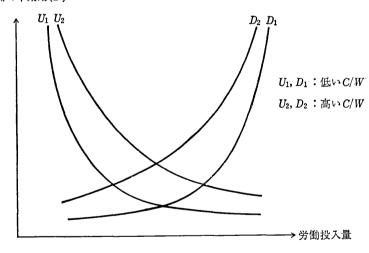


図 4 C/W比率と効用・不効用曲線

労働生産物の効用(U) 労働苦痛の不効用(D)



重就業 (dual occupation) をその大きな特徴としている。両者の相対的重要度は、地域あるいは時代により異なるであろうが、自作および小作形態を問わず、耕作地を保(所)有しながらそこに家族労働力を投入して農業生産行動を展開することの意義は大きいと考えられる(次章にて詳述)。つまり農業賃金労働者と小農民のあいだには無視できぬ大きな隔たりがある。その意

味で、小農家族経済における農業生産行動のもつ意味はきわめて重要である。そして農業生産が自給志向であるかぎり、その行動は"物質生活"領域に属し、自然条件や村落社会秩序という大きな制約条件のもとで営まれる。一方で、非農業生産行動は"経済生活"領域あるいは市場経済領域に含まれ、直接的には自然や社会からの制約を受けることは少なく、農家は家計補

注(47) 自然的制約条件には土壌・気候条件があり、村落の社会的制約として土地の相続慣行や共同労働などが考えられる。

助的な就業機会として積極的にこれを利用した。 こうした性格の異なる二つの生産行動領域を同時にもつ小農家族経済における労働配分のそれ ぞれの帰結は社会的にも異なり、分析上容易に

(48)

それの帰結は社会的にも異なり、分析上容易に 統合化しえないものであることも留意する必要 がある。

1-3節 チャヤノフ小農家族経済論の検証

ここでは、前節で考察したチャヤノフ理論か ら導かれる理論仮説を提示して、通文化的な見 地から, その検証を試みることにする。ただし, データの性格上ここでは農業生産と非農業生産 の関係は検証されていない。したがって、以下 の検証では、オリジナルなチャヤノフ理論に則 して、農業生産行動にその分析を限定する。そ の意味で本節での分析は、非農業生産行動への 考察を欠いているところに決定的な不備がある とする本稿全体の主旨からすると不十分である が、上述したように農業生産行動もまた重要で あることから, その内部メカニズムの解明にた いするチャヤノフ理論の貢献という側面に焦点 を絞る。まず、以下の議論で使用する諸記号の 意味を示しておく。 C:世帯内消費力指数, W:世帯内労働力指数, P:世帯農業総生産量 (額), C/W:消費力一労働力比率, P/C:単 位消費力当りの農業生産量(額)そしてP/W: 単位労働力当りの農業生産量(額)である。ただ し、 Pにかんしては、 耕作面積を代用している 場合がある(詳細は表1を参照せよ)。また、商品 作物栽培が行なわれている場合,このP指標に は自給的農業生産以外にそれが含まれている。

まずチャヤノフ理論を検証可能な理論仮説形式に改め、「チャヤノフ法則」(Chayanov rule)として、初めて定式化したのは、人類学者マーシ

ャル・サーリンズである。サーリンズは、過少 消費を特徴とする部族社会に共通する現象とし て、 $P/W=K \cdot C/W$ (K=P/C: 社会的に受容 可能な消費水準のもとで単位消費力を扶養するに必 要な農業生産量)という関係式を提示した。彼は この比例定数Kを当該社会の消費水準の代替指 標であると解釈して、総じて部族社会の消費水 準は低位で安定していたとして、自らの「部族 社会=過少消費」仮説を補強した。同時に,こ の仮説は過少消費=過少労働という関係を含意 していた。これにより、部族社会では自然とい う"構造"に対して"行為"=労働の働きかけを より少なくする工夫が行われていたという斬新 な解釈を提示しているが、これがチャヤノフ理 論の論理中枢にある「労働苦痛」の意味を十分 に反映させる事例であるかどうかという疑問は 残る。本節で分析対象とした地域の大部分 (特 にヨーロッパ、アメリカ、東南アジア、日本、イン ド)では、サーリンズが分析した部族社会とは 異なり、小農家族経済が確立しており"構造" と"行為"の対話が頻繁かつ濃密に繰り返され ていた。したがって、農業生産行動にかんする チャヤノフ理論の有効性をより正確に推し測る には、絶好のサンプルである。そこで、検証対 象となる理論仮説を以下に提示する。

第一の理論仮説は、「CあるいはWとPの正の相関関係」である。この仮説の含意は、小農家族世帯がある消費水準のもとで世帯内需要を満たすに十分な農業生産量を産出していることにある。その場合、労働苦痛の限界不効用が労働生産物の限界効用を上回ることはないものと仮定されている。したがって、この相関関係は農業生産が家族経済の範囲内で展開されていたかどうかの基準となる(ただし、厳密な基準にな

注(48) 問屋制家内工業や雑多な就業機会の出現がある。プロト工業化論では、まさしく農村工業が社会的 制約から解放する原動力になったと指摘している。斎藤(1985a), 三章をみよ。

⁽⁴⁹⁾ Sahlins (1972/84), 第三章を参照せよ。

⁽⁵⁰⁾ Smith, A. E. (1979), p. 478. をみよ。

⁽⁵¹⁾ ここでの考察は、Chibnik (1984) に負うところが大きいが、理論仮説の解釈には問題も多い。本稿では、独自の解釈を付与している。

りえないことは後述する)。

第二の理論仮説は、C/WとP/Cの相関関係に かんするものである。チャヤノフは世帯内労働 力の大きさが、世帯内農業生産量の上限を決定 し、さらにより多くの労働力を有する世帯では、 世帯内の労働力間の協同性(実践の経済=economies of practice) により, 単位労働力あたりの農 業生産量は増加すると考えていた。これは労働 力指数の大きい世帯ほど労働の限界苦痛が相対 的に小さいことを意味していることから,同一 消費力をもつ世帯を比較すると、より多くの労 働力をもつ(C/W値が小さい)世帯は、より多く の生産量(P/C値が大きい)をもつと考えられる。 また、C/Wの変動にともない実際の経営耕地 面積が変化する場合も考慮する必要がある。こ の場合の経営耕地の変化は, ロシアの定期的土 地割替という特殊な土地制度によるだけでなく,(53) 普遍的な借地市場を通じても可能である。まず、 耕地が世帯内労働の大きさに応じて変化する場 合、同一消費力をもつ世帯を比較すると、C/W値の低い世帯は多くの耕地を獲得することから, そのP/C値は高くなる。この場合、C/WとP/C は負の相関関係となる。次に、耕地が消費 力の大きさに応じて変化する、すなわち世帯消 費水準を維持するために既存の労働力が耕地の 増加や既存の耕地での労働強度を高くする場合, 同一労働力をもつ世帯を比較すると、C/W 値 の高い世帯は耕地の増加と労働強度の上昇によ り高い P 値を獲得するが、このことは高い P/C 値を必ずしも意味しない。P 値の増加がC値の増加を上回れば、C/WとP/Cは正の相関 関係をもつし、そうでなければ両者の相関関係

は確定しない。この問題はむしろC/WとP/Wの相関関係として,次の第三理論仮説においても考察されるべきである。

第三の理論仮説は, 第二仮説と同様な意味を 含んでいると考えられる重要な仮説である。す なわち、「 $C/W \geq P/W$ の正の相関関係」である。 世帯内労働力は、ある一定の消費水準を維持す るために、消費力一労働力比率の上昇とともに、 労働強度を増加させる。前述のように, 同一の 労働力をもつ世帯を比較すると、消費力に応じ た耕地変化や労働強度の上昇により、C/Wと P/W は正の相関関係をもつ。 しかし、既存耕 地へより多くの労働力を投入しても, 土地生産 性や労働生産性を改善する農業生産技術の改良 がないかぎり、C値の増加を上回るP値の増加 は望めない。したがって、そこでは借地市場を 媒介とした耕地移動が重要であったと考えられ る。ところで両者の相関関係が負である場合、 いくつかの解釈が考えられる。第一の解釈は, 当該家族経済を展開しているとしても、もはや 世帯総収入に占める農業収入の比率が低く、非 農業収入の重要性が顕著に高いので、家族世帯 はより多くの労働力を非農業行動へ投入する。 その場合, C/Wの上昇は, P/Wの増加をもたら さず、むしろ減少することが考えられる。第二 の解釈は、小農家族経済のもとで、土地一人口 比率が悪化し、より多くの労働力を投入しても、 農業生産量がほとんど増加しないという, いわ ゆる「農業インボリューション」の状況が想定 できる。第三の解釈は、すでに当該家族世帯が 小農家族経済を越えた農家経営を展開している 場合である。すなわち、主要な労働力が賃金労

注 (52) Chayanov (1986), pp. 58-60. をみよ。また, economies of practice の歴史分析への適用については Persson (1988) をみよ。

⁽⁵³⁾ 借地市場を通じてのチャヤノフ解釈は、Gatrell (1986), pp. 81-2. をみよ。

⁽⁵⁴⁾ たとえば近世日本の小農経済での借地市場の重要性は、Smith, T. C. (1977), ch. 7. をみよ。近代日本にかんする同様な指摘は、玉 (1988) をみよ。

^{(55) 「}農業インボリューション」という名称は、Geertz (1963) によった。ギアツによるその概念にかんしては、賛否両論がある。しかし文化的次元での「貧困の共有」により、その批判をかわそうとするギアツの態度は生産的とはいえない。これらの論争とギアツ経済学の問題点および新展開の方向については原 (1985)、III-1. を参照せよ。

表 1 チャヤノフ理論の検証結果

調査地点	調査	主 要	商品作	農業賃 労働雇 用 ²	世帯内諸指標間3の相関係数					
	年 代	穀物	物の重 物 要度 ¹		C - P	W-P	C-W	C/W -P/W	C/W -P/C	n
ヨーロッパ 1. Starozelsk ^a (Russia)	1910	亜麻・オート・小麦	+ +	+ +	0. 99++	0. 97++	0. 997++	0. 79+	0. 43	101 (5)
2. European ^b (Russia)	1922-23	同上	n. d.	n. d.	n. d.	0. 94++	n. d.	n. d.	n. d.	1226 (5)
3. Le Levron ^c (Swiss) アメリカ合衆国	1970 s	じゃがい も・まぐ さ	+++	*	0. 44	0. 55+	0. 94++	-0. 38	-0. 51	12
4. Iowa 1 ^d	1870	とうもろ	+++	+++	0. 38++	0. 43++	0. 88++	0.02	-0. 18	98
5. Iowa 2e	1980	こしらもろこととし	+++	+++	0. 29+	0. 28++	0. 93++	0. 29++	0.06	148
東南アジア 6. Lahu ^f (Thai land)	1966-9	米・アヘン	+ +	+ +	0. 44	0. 55+	0. 94++	-0. 38	-0. 51	12
7. Lisu 1g (同上)	1968-70) 米・アヘ ン	+ +	+ -	0. 56++	0. 45+	0. 85++	0. 53+	0. 01	20
8. Lisu 2 ^h (同上)	1968-70)米・アヘン	+ +	+ +	0. 32	0. 39	0. 65++	0. 23	-0. 43+	21
9. Shan ⁱ (同上)	1976-7	米・大豆	+ +	+ +	0.66++	0. 59+	0.94++	-0. 38	-0. 51	12
インド 10. Kalimantan 日本	1974-5	畑作中心	+ +	+ +	n. d.	n. đ.	n. d.	0.64*++	n. d.	14
11. 岐阜 1 ^k	1810	畑作中心	+	*	0.97*++			0.77*++		16
12. 岐阜 21	1810	同上	+ +	*	0.87*++	0.80*++	0. 97++	0.55*+	0. 27*	16 9
13. 岐阜 3 ^m 14. 全国 1 ⁿ	1810 1928	同 上 n.d.	n. d.	n. d.	0. 33 _* n. d.	0. 43 _* n. d.	0. 95 ⁺⁺	-0. 05 _* 0. 46 _* +	-0. 46 _* -0. 17 _*	19
15. 全国 2°	1928	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	0. 50 _*	0.40*	-0. 17* -0. 55*+	11
16. 全国 ^p	1929	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	0.02*	0.35*	0.37++	219
オセアニア										
17. Kapauku ^q (New Guinea)	1955	さつまいも	-	-	0.67++	0. 67++	0. 96++	0.30	-0.01	16
アフリカ 18. Tongar	1956-7	きび・あ	+	+	0. 82++	0. 85++	0. 92**	0. 38	−0. 51 ⁺	20
(Zambia) 19. Kenyas (Kenya)	1972-4	わ きび・豆	+	+	0. 65++	0. 40+	0. 63++	0.38	0.00	23
20. Bambia ^t (Mali)	1974-5	きび・豆	+	+	0.94**	0. 95++	0. 97++	0. 23	-0. 69++	43

- 注 1) 商品作物の重要度指標は各地域のエスノグラフィーにより直観的に判断したものである。 記載形式は、Chibnik、M. (1984)、Table 2、p. 337に従った。付帯事項については、別注 a) 以下を みよ。
 - -: none +: minor ++: moderate +++: major
 - 2) この指標は、各農家世帯が農業賃金労働者を雇用しているかどうかを示している。 記載形式は、注1)に同じ。ただし、*印は賃金労働者を雇用していない農家世帯のみを対象として いる場合を示す。付帯事項については、別注 a)以下をみよ。
 - 3) 世帯内諸指標の内容は、次のとおり。ただし、消費者指数(C)および生産者指数(M)の性別年齢別数値は、各地域により異なるが、大きな相違はなく分析結果に支障はないものと思われる。具体的には、別注 a) 以下の文献をみよ。
 - C:消費者指数 W:労働者指数 P:世帯当りの農業生産量(額)

C/W:消費者・労働者比率 P/W:単位労働者指数当りの農業生産量(額) P/C:単位消費 者 指数当りの農業生産量(額)

- * 印は、農業生産量の代りに耕地面積を変数Pに入れた場合の結果を示している。また、相関係数の有意性にかんしては、 $^+$: 5% 水準 $^{++}$: 1% 水準である。
- a) Shanin, T. (1972), Table 6-V, p. 105. より算出。 ただし, この分析値は, 農家階層別の平均値の 相関係数であり, 検定時のサンプルサイズは5である。
- b) ibid., Table 4-V, p. 70. より算出。ただし、この分析値は、農家階層別の平均値の相関係数であり、 検定時のサンプルサイズは5である。
- c) Minge-Kalman, (1977), Appendix B, p. 282. および do. (1978), Table 7, pp. 192-3. より算出。
- d) Chibnik, M. op. cit., Table 3, p. 358.
- e) ibid.
- f) ibid.
- g) ibid. ただし, データにかんしては, Durrenberger, E. P. (1980 a), Table 1, p. 141. をみよ。また, Lisu 村の農業については idem. (1976) をも参照せよ。
- h) ibid. デーたその他については注g)に同じ。
- i) ibid. Shan 地方の別な村でのより精密な分析は、 Durrenberger (1974) , 及び Durrnberger & Tannenbaum をみよ。
- j) Dove, M. R. (1984), Appendix I-IV, pp. 128-9. より算出。
- k) 友部 (1988), 表 3 参照。ただし、ここでは村内の世帯を分割して分析している。1.0 < C/W < 1.5 かつ P/W < 2.0 の世帯がこのカテゴリーに入る。オリジナルデータより算出。
- 1) 同上. C/W≥1.5かつP/W≤2.0の世帯数がこのカテゴリーに入る。オリジナルデータより算出。
- m) 同上. P/W>2.0の世帯がこのカテゴリーに入る。オリジナルデータより算出。
- n) 沼田 (1987), 第7表, 156頁, より算出。『農家経済調査』の県別平均値である。 このカテゴリーに 入る県は、相対的に労働強度が高い。詳細は、同159-60頁をみよ。
- o) 沼田 (1987), 第8表, 156頁, より算出。このカテゴリーに入る県は、相対的に労働強度が低い。詳細は、同159-60頁をみよ。
- p) Mosk, C. (1983), Table 4-6, p. 115.
- q) サーリンズ (1972/84), 表3-4, 134頁, より算出。
- r) 同上, 表3-1, 122頁, より算出。
- s) Hunt, D. (1979), Table 1-7, pp. 259-71. より算出。
- t) Lewis, J. Van D. (1981), Table 1, pp. 57-8. より算出。

働力である場合,C/WとP/Wの関係はほとんど無相関であることが予想できる。

このようにC/WとP/WあるいはP/C の相関関係は,相互依存的な側面をもっている。その場合,P値の増加という点にかんして,労働強度の上昇よりもむしろ借地市場を媒介とした経営耕地面積の変化が重要である。おそらく,同質的な小農家族世帯が支配的な村落では,競争的かつ継続的な借地市場が展開していたと考えられる。なぜならば,こうした借地市場を展開させる主要な要因が,C/Wという世帯ライフサイクルであるために,外的な制約がないかぎりおのずからその市場は持続するからである。ところで,C/Wという相対指標を使用していることから,実際の耕地変化が消費力あるいは

労働力のどちらに応じた結果であるがは、本節の分析手段だけでは確定しえないことにも留意する必要がある。したがって、以下の解釈では、他の研究から明らかである場合以外、消費力か労働力かという選択は暫定的であり、あくまでも潜在的な可能性を示唆しているにすぎない。

そこで、以上の理論仮説の検証結果を考察してみると(表1参照)、第一仮説は、ほとんど全てのケースで統計的に有意である(C-PあるいはW-Pのどちらかが有意である)。 この有意な相関関係は、別の側面からみれば、生産ないし消費の基本単位が家族世帯にあることをも示していることになるが、この数値からのみ、そのことを断定することはできない。また、総じてC-Pの値がW-Pの値を上回っていることか

ち、小農家族経済の最大の目標が自家消費の満足にあったと結論付けることも、あまりにも性 (56) 急である。

第二仮説にかんしては,統計的に有意な結果 が得られた事例の多くは負の相関関係にあった。 地域別に考察すると, 有意な負の相関係数をも つのは、タイ、アフリカの農村である。この結 果は、上記農村では耕地が労働力に応じて変化 していた可能性をも示唆している。しかし、そ れが借地市場を媒介としたものか、あるいは互 酬性 (reciprocity) によるものかは明らかでは ない。また、日本については、借地市場が活発 に展開していたことから、第二仮説と第三仮説 の帰結には何らかの有意な関係が予想できる。 第二仮説について有意な正の相関を示したの が、個別世帯を分析単位とした20世紀初頭の事 例研究であった。第三仮説の検証結果(有意 な正の相関関係)を考慮すると、消費力に応じて 借地市場が作用し、消費水準の維持に寄与して いたと考えられる。逆に、有意な負の相関を示 したのが、県単位の分析を施した同時期の事例 研究である。そこでの分析対象県は相対的に労 働強度が高く, その意味で借地市場は労働力を 媒介にして作用していた可能性が高く、この結 果は理論仮説とも整合的である。日本の事例に かんしては、次の第三仮説においても検討して

第三仮説については、統計的に有意な相関係数をもつケースの全てが正の相関関係を示していることがわかる(番号1・5・7・11・12・14・16参照)。しかしながら、ロシア及びアメリカ農村にみられる正の相関関係にかんしては、農家階層の影

響を十分にコントロールしておらず,その意味 でまだ解釈の余地はある。たとえば、農家階層 と死亡率の間に負の相関関係があれば, 低い幼 児死亡率と老人死亡率により、 富裕な小農家族 世帯のC/Wは高くなるし、さらに資本量や耕地 面積が大きいことから P/W も高くなる。その 結果,C/WとP/Wの間に正の相関関係が生じ ることも十分に考えられる。また、農家階層を コントロールした世帯を分析単位とした近世日 本の事例では、農家階層の低い世帯群において 有意な正の相関関係が得られた。この村落にか んしては、筆者が別稿に示したように、C/W値 の変化に応じた耕地面積の変化が存在し、その 世帯ライフサイクル要因はおもに高齢化や婚出 による世帯内労働力の変化であった。次に、負 の値をもつ事例(いずれも有意ではない)を考慮 してみよう。スイス農村(番号3)は、市場経済 の影響が強く、世帯総収入に占める非農業収入 の比率が高いことによるものと思われる。また、 近世日本農村(番号13)では、このカテゴリーに 入る農家がすでに小農家族経済を越えた農家経 営を行っていたためであると思われる。さらに, タイ農村 (番号6・9) については、詳細な事例 研究に欠けているので、性急な結論は慎まねば ならないが、いわゆる「農業インボリューショ ン」過程にあったのかもしれない。しかし、こ こでいう「農業インボリューション」とは、い わゆる「労働の限界生産力=ゼロ」を示すので はない。タイ農村には、余業や商品作物が存在 し、その意味で労働の限界生産力=ゼロという 状況は、労働の計測単位にかかわらず、存在し なかったであろう。ここでは、その物的限界生

注 (56) Chibnik (1984), p. 337.

⁽⁵⁷⁾ Patnaik (1979), pp. 381-8. をみよ。

⁽⁵⁸⁾ 友部(1988), 表4, 5をみよ。

⁽⁵⁹⁾ Minge-Kalman (1977, 78) をみよ。

⁽⁶⁰⁾ 友部(1988)をみよ。このカテゴリーに入る農家世帯はほとんど持高10石以上の農家であった。村 内平均持高が約4石であることを考えれば中規模農家といえる。

⁽⁶¹⁾ 通常労働の限界生産力=ゼロになる状況は、余剰労働力の存在と結び付けられて考察されてきた。セン(Sen. A.)は、余剰労働力の存在が必ずしも労働の限界生産力=ゼロにならないことを理論的に示した。セン理論の概略を知るには、ヨトポロス&ヌジェント(1976/84)、254-64頁が便利である。

産力が非常に低いという意味で使用しているに すぎない。

以上に展開したチャヤノフ理論の理論仮説ならびにその検証は、上述した理由から包括的かつ完全なものではなく、今後に残された課題は多い。たとえば、理論仮説の考察では、上記の世帯内指標の他に、より多くの人口学指標を変

数として、取り込むことが必要である。経済決定論的志向が強いマルクス主義の解釈に対してチャヤノフ理論がきわめて斬新的であった理由の一つが、家族世帯の人口学的状況を心中的な説明変数に取り込んだ点であった。そのことからも、今後の小農家族経済研究には、人口学的考察がより多く求められる。

総合引用文献(本稿(上)および(下)の文献)

- Adams, J. (1986). "Peasant Rationality: Individuals. Groups. Culture", World Development, vol. 14. no. 2., pp. 273-82.
- Allen, R.C.(1988). "The price of freehold land and the interest rate in the seventeenth and eighteenth centuries", *Economic Hstory Review* (以下 *E. H. R.* と略記), vol. 41. no. 1., pp. 33-50.
- Aston, T. H. et al., eds. (1985). The Brenner Debate: Agrarian Class Structure and Economic Development in Pre-industrial Europe, Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Baker, A. R. H. et al., eds. (1984). Explorations in historical geography, Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Barlett, P. F. (1977). "The structure of decision making in Paso", American Ethnologists (以下 A. E.), vol. 4. no. 2., pp. 285-307.
- ed. (1989). Agricultural Decision Making: Anthropological Contributions to Rural Development, California: Academic Press.
- Ben-Porath, Y. (1980). "The F-connection: Families. Friends and Firms and the Organization of Exchange", *Population and Development Review* (以下P. & D. R), vol. 6. no. 1., pp. 1-30.
- Birdwell-Pheasant, D. (1985). "Economic Strategies and Personal Power Careers Among Family Farmers in Northern Balize", in B. L. Issac. ed., pp. 251-76.
- Bonfield, L. et al., eds. (1986). The World We Have Gained: Histories of Population and Social Structure, Oxford: Blackwell.
- Brandt, L. (1987). "Farm Household Behavior Factor Markets, and the Distributive Consequences of Commercialization in Early Twentieth-Century China", *Journal of Economic History* (以下 J. E. H.), vol. 47. no. 3., pp.711-37.
- Braudel, F. (1969/80). *Ecrits sur l'histoire*. Paris: Falmmarion: English edition. *On History*, Chicago: The Univ. of Chicago Press.
- ——— (1977). Afterthoughts on Material Civilization and Capitalism, Baltimore: The Johns Hopkins Univs. Press.
- Burton, M. L. and D. R. White (1984) "Sexual Division of Labor in Agriculture". American Anthro-

注(62) 小農家族世帯の永続性の基本的要因を戸主による世帯内総労働力のコントロール(家父長制)であるという視角から、戸主年齢の変化とそれにともなう世帯内総労働力の変化、さらに出生力及び死亡力の影響を考慮しながら、小農家族経済の理論モデルを提示したのが、Mosk (1983)である。また、小農家族経済における家父長制の役割を世帯内総労働力のコントロールにおかず、子供労働力が世帯外就業した後も、世帯への帰属意識から、その収入が親元世帯の総収入の一部になるという子供の意識面での重要性を指摘する研究がある。Birdwell-Pheasant (1985) をみよ。

- polosists (以下 A. A.), vol. 86. no. 3., pp. 568-83.
- Calavan, M. M. (1984). "Prospects for A Probablistic Re-interpretation of Chayanovian Theory: An Exploratory Discussion", in Durrenberger, E. P., ed., pp. 51-69.
- Campbell, R. S. (1984). "Population pressure. inheritance and the lamd market in a fourteenth-century peasant community". in Smith. R. M., ed., pp. 87-134.
- Chayanov, A. V. (1920/84). ПУТЕШЕСТВИЕ МОЕГО ВРАТА АЛЕКСЕЯ В СТРАНУ КРЕСТЬЯ-ИСКОЙ УТОПИИ- Ч. I.; チャヤーノフ『農民ユートピア国旅行記』和田他訳, 晶文社。
- ---- (1923/27). Die Leher von der bauerlichen Wirtschaft. Versuch einer Theorie der Familien-wiryschaft in Landbau Berlin; チャヤノフ『小農経済の原理』 磯辺他訳, 刀江書院。
- ———— (1966/86). The Theory of Peasant Economy, Thorner, D. D., et al., eds., Wisconsin: The Univ. of Wisconsin Press.
- Chibnik, M. (1980). "Working out or working in: the choice between wage labor and cashcropping in rural Belize". A. E., vol. 7. no. 1., pp. 86-105.
- (1984). "A Cross-cultural Examination of Chayanov's Theory". Current Anthropology 以下 C. A.), vol. 25. no. 3., pp. 335-40.
- Coleman, D. and R. Schofield, eds. (1986). The State of Population Theory: Forward From Malthus, Oxford: Blackwell.
- Crisp, O. (1978). "Labour and Industrialization in Russia". in Mathias, P., et al., eds., pp. 308-415.
- Czap, P. (1983). "A large family: the peasant's greatest wealth: serf household in Mishino, Russia. 1814-1858", in Wall, R., ed., pp. 105-52.
- Dallas, G. (1982). The Imperfect Peasant Economy: The Loire Country, 1800-1914, New York: Cambridge Univ. Press.
- Dalton, G. (1972). "Peasantry in Anthropology and History". C. A., vol. 13. no. 2., pp. 385-415.
- Deere, C. D. and A. de Janvry (1979). "A Conceptual Framework for the Empirical Analysis of Peasants", American Journal of Agricultural Economics, vol. 61. no. 4., pp. 600-11.
- Durrenberger, E. P. (1976). "The economy of a Lisu village", A. E., vol. 3. no. 4., pp. 633-44.
- (1980a). "Rice Production in a Lisu Village". Journal of South-east Asian Studies, vol. 10. no. 1., pp. 139-149.
- ——— (1980b). "Chayanov's Economic Analysis in Anthropology". J. A. R., vol. 36. no. 2., pp. 133-48.
- ——— (1982). "Chayanov and Marx", Peasant Studies (以下 P. S.), vol. 9. no. 2., pp. 119-129.
- (1984). "Operationalizing Chayanov", in Durrenberger, E. P., ed., pp. 39-50.
- Durrenberger. E. P., ed. (1984). Chayanov, Peasants, and Economic Anthropology, Orland: Academic Press.
- Durrenberger, E. P. and N. Tannenbaum (1979). "A Reassesment of Chayanov and His Recent Critics". P. S., vol. 8. no. 1.
- (1983). "A Diachronic Analysis of Shan Cropping Systems", Ethnos, vol. 49-3. no. 4., pp. 177-
- Dyer, C. (1984). "Changes in the size of peasant holdings in some west midland villages 1440-1540", in Smith, R. M., ed., pp. 277-94.
- Embe. C. R. (1983). "The Relative Decline in Woman's Contribution to Agriculture with Intensification".

 A. A., vol. 85. no. 1., pp. 285-304.

- Firth, R., ed. (1967). Themes in Economic Anthropology, London: Tavistock.
- Foster, G. M. (1965). "Peasant Society and the Image of Limited Good", A. A., vol. 67. no. 2., pp. 293-315.
- Gatrell, P. (1982). Historians and Peasants: Studies of Medieval English Society in a Russian Context", Past and Present (以下 P. & P.), no. 96., pp. 22-50.
- ---- (1986). The Tsarist Economy 1850-1917, London: Batsford.
- Geertz. C. (1962). "Studies in Peasant Life", in Siegel, R. J., ed., pp. 1-41.
- ——— (1963). Agricultural Involution: the Process of Ecological Change in Indonesia, California: The Univ. of California Press.
- ----- (1973/87). The Interpretation of Cultures, London: Basic Books; ギアーッ『文化の解釈学』吉田 他訳, 岩波現代選書。
- Georgescu-Roegen, N. (1970). "The Institutional Aspects of Peasants Communities: An Analytical View." in Wheaton. Jr., C. R., ed., pp. 61-93.
- ———— (1976). Energy and Economic Myths: Institutional and Analytical Economic Essays, New York: Pergamon Press.
- Gregory, J. R. (1975). "Image of Limited Good. or Expectation of Reciprocity?", C. A., vol. 16. no. 1., pp. 73-92.
- Habakkuk, H. J. and M. M. Postan, eds. (1965). The Cambridge Economic History of Europe, vol. VI. no. 2., Canbridge: Cambridge Univ. Press.
- Hajnal, J. (1982). "Two kinds of Pre-industrial Household Formation System", P. & D. R., vol. 8. no. 3., pp. 449-94.
- 原洋之介(1985).『クリフォード・ギアツの経済学』, リブロボート。
- Harrison, M. (1975). "Chayanov and the Economics of the Russian Peasantry", *Journal of Peasant Studies* (以下 J. P. S.), vol. 2. no. 4., pp. 389-417.
- (1977a). "Resource Allocation and Agrarian Class Formation: The Problem of Social Mobility among Russain Peasant Households 1880-1930". J. P. S., vol. 4. no. 2., pp. 127-61.
- (1977b). "The Peasant Node of Production in the Work of A. V. Chayanov", J. P. S., vol. 4., pp. 323-336.
- (1978). "Chayanov and the Marxists", J. P. S., vol. 5. no. 1., pp. 86-99.
- Hilton, R. (1975). The English Peasantry in the Later Middle Age, Oxford: Oxford Univ. Press.
- Hindess, B., ed. (1978). Sociological Theories of the Economy, London: Macmillan.
- 肥前栄一(1986).『ドイツとロシア:比較経済史の一領域』未来社。
- Hobsbawm, E. J., et al., eds. (1980). Peasants in History: Essays in Hohouring of Daniel Thorner, Bombay: Oxford Univ. Press.
- Holmes, D. R. (1983). "A peasant-worker model in a Northern Italian context", A. E., vol. 10. no. 4., pp. 734-48.
- Horan, P. M. (1987). "Theoretical Models in Social History", Social Science History (以下 S. S. H.), vol. 11. no. 4., pp. 379-400.
- Huang, P. C. C. (1986). The Peasant Economy and Social Change in North China, California: Stanford Univ. Press.
- Hunt, D. (1979). "Chayanov's Model of Peasant Household Resoures Allocation", J. F. S., vol. 6. no. 3., pp. 248-85.
- Hyams, P. P. (1970). "The origins of a peasant land market in England", E. H. R., vol. 23. no. 1., pp.

18-31.

- Issac, B. L., ed. (1984). Research in Economic Anthropology, vol. 6., Washington: JAI Press.
- ---- (1985). Research in Economic Anthropology, vol. 7., Washington: JAI Press.
- 岩井克人(1985).『ヴェニス商人の資本論』筑摩書房。
- Kelly, W. W. (1986). Deference and Defiance in Nineteenth-century Japan. New Jersy: Princeton Universes.
- Kerblay, B. (1966/86). "A. V. Chayanov: Life, Career. Works", in Chayanov, A. V., pp. xxv-1xxv.
- King, E. (1973). Peterborough Abbey 1086-1310, Cambridge: Cambridge Univ. Press,
- Kitching, G. (1982). Development and Underdevelopment in Historical Perspective, London: Methuen.
- 小島修一(1986).『ロシア農業思想史の研究』ミネルヴァ書房。
- Kriete, P., Medick. H., and J. Schlumbohn, eds. (1977/81). Industrialisierung vor der Industrialisierung, Gottingen: Vandenhoeck & Ruprecht; English edition. Industrialization before Industrialization, Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Kussmaul, A. (1981). Servants in Husbandry in Early Modern England, Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Laslett, P. (1979). "Family and Collectivity", Sociology and Social Research, vol. 63. no. 3., pp. 432-42.
- Le Roy Ladurie, E. (1983/85). La Sorciere De Jasmin, Paris: Seull: 杉山訳『ジャスミンの魔女』, 新評論。
- (1985). "A Reply to Robert Brenner", in Aston, T. H., et al., eds., pp. 101-6.
- (1987). The French Peasantry 1450-1660, London: Scolar Press.
- Lehmann, D. (1982). "After Chayanov and Lenin: New Paths of Agrarian Capitalism,, Journal of Development Economics, vol. 11. no. 1., pp. 133-61.
- ——— (1986). "Two Paths of Agrarian Capitalism. or a Critique of Chayanovian Marxism", Comparative Studies in Society and History (以下 C. S. S. H.), vol. 29. no. 3., pp. 601-27.
- Levine, D. (1987). Reproducing Families: The Political Economy of English Population History, Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Lévi-Strauss, C. (1977/79). Conférence au Japon; 『構造・神話・労働』 大橋編訳, みすず書房。
- Lewis, J. Van D. (1981). "Domestic labor intensity and the incorporation Malian peasant farmers into-localized descent group", A. E., vol. 8. no. 1., pp. 53-73.
- Littlejohn, G. (1978). "Peasant Economy and Society", in Hindess, B., ed., pp. 118-56.
- Lloyd, C. (1986). Explanation in Social History, Oxford: Blackwell.
- Macfarlane, A. (1978). The Origins of English Individualism, Oxford: Blackwell.
- --- (1987). The Culture of Capitalism, Oxford: Blackwell.
- Mathias, P. and M. M. Postan, eds. (1978). The Cambridge Economic History of Europe, vol. VII. no. 2., Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- McAlpin, M. (1975). "The Effects of Markets on Rural Income Distribution in nineteenth-century India", Explorations in Eonomic History, vol. 12. no. 3., pp. 289-302.
- Medick, H. (1981a). "The Proto-industrial family economy", in Kriete, P., et al., eds., pp. 38-73.
- ------ (1981b). "The structure and function of population-development under the proto-industrial system". in Kriete, P., et al., eds., pp. 74-93.
- Mills, D. R. (1984). "The nineteenth-century peasantry of Melbourn. Cambridgeshire", in Smith, R. M., ed., pp. 481-518.
- Minge-Kalman, W. (1977). "On the theory and measurement of domestic labor intensity", A. E., vol. 4-no. 2., pp. 273-84.

- 宮崎猛(1987).「ジャワ農村における家族周期と農家階層分化—社会学的分析と経済学的分析の接点を求めて』 『アジア経済』第28巻11号,2-21頁。
- Miller, J. R. (1970). "A Reformation of A. V. Chayanov's Theory of the Peasant Economy", *Economic Development and Cultural Change*, vol. 18. no. 2., pp. 219-29.
- Mosk, C. (1983). Patriarchy and Fertility: Japan and Sweeden 1880-1960, New York: Academic Press.
- Munroe, R. H., et al. (1984). "Children's Work in Four Cultures: Determinants and Consequences", A. A., vol. 86. no. 2., pp. 369-79.
- 中嶋千尋(1983). 『農家主体的均衡論』富民協会。
- Netting, R. McC., et al. (1982). "Leveling Peasants? the Maintenance of Equality in a Swiss Alpine Community", A. E., vol. 9. no. 2., pp. 269-90.
- North, D. C. (1981). Structure and Change in Economic History, New York: Norton.
- 沼田誠(1987). 「大正・昭和期の農家経済の一断面一労働・消費の一体的構造に関連させて」『農業経済研究』 第59巻3号,146-61頁。
- 奥田央(1987).「ロシア共同体における付属地割替について」『経済学論集』(東京大学)第53巻3号,86-91頁。
- O'Neill, B. J. (1987). Social Inequality in a Portuguese Hamlet: Land, latemarriage, and bastardy 1870–1978, Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Ortiz, S. (1973). Uncertainties in Peasant Farming: A Colombian Case, London: Athlone Press.
- ———— (1979b). "The Estimation of Work: Labour and Value Among Paez Farmers", in Wallman, S., ed., pp. 207-28.
- ———— (1983). "What is Decision Analysis About? The Problems of Formal Representation", in Ortiz, S., ed. pp. 249-300.
- Ortiz, S., ed. (1983) Economic Anthropology: Topics and Theories, New York: The Univ. Press. of America.
- Patnaik, U. (1975). "Neo-populism and Marxism: The Chayanovian View of the Agrarian Question and its Fundamental Fallacy, J. P. S., vol. 2. no. 4., pp. 375-420.
- Persson, K. G. (1988). Pre-industrial Economic Growth, Oxford: Blackwell.
- Pollak, R. A. (1985). "A Transaction Cost Approach to Families and Households", *Journal of Economic Literature*, vol. 23. no. 2., pp. 581-608.
- Popkin, S. (1979). The Rational Feasant: The Political Economy of Rural Society in Vietnam, California: The Univ. of California Press.
- Postan, M. M. (1973). Essays on Medieval Agriculture and General Problems of the Medieval Economy, Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Rudolph, R. L. (1980). "Family Structure and Proto-industrialization in Russia", J. E. H., vol. 15. no. 1., pp. 111-8.
- Sahlins, M. (1972/84). Stone Age Economics. London: Aldine; サーリンズ『石器時代の経済学』山内訳, 法政大学出版局。
- 斎藤修(1985a). 『プロト工業化の時代:西欧と日本の比較史』日本評論社。

- (1985b).「明治初年農家世帯の就業構造一山梨県下4ヵ村『人別調』の分析(1)(2)」『三田学会雑誌』第78巻1,2号,14-32,109-22頁。
- Saito, O (1981). "Labour supply behaviour of the poor in the English industrial revolution", *Journal European Economic History*, vol. 10. no. 3., pp. 633-52.
- Schultz, T. W. (1964/66). Transforming Traditional Agriculture, New Haven: Yale Univ. Press: シュルッ『農業近代化の理論』逸見訳、東京大学出版会。
- Schumann, D. A. (1985). "Family Labor Resources and Household Economic Strategy in Mexican EJIDO", in Issac, B. L., ed., pp. 277-87.
- Segalen. M. (1980/83). *Mari et Femme dans la Societe Paysanne*, Paris: Ernest Flammarion; セガレーヌ 『夫と妻の社会史』片岡訳, 新評論。
- Sen, A. (1981). Poverty and Famines, Oxford: Clarendon Press.
- ——— (1984). Resource, Value and Development, Cambridge Mass.: Harvard Univ. Press.
- ------ (1985/88). Commodities and Capabilities, Amsterdam: Elsevier Science Publishers: セン『福祉の経済学』鈴村訳, 岩波書店。
- Shanin, T. (1972). The Awkward Class: Political Sociology of Peasantry in a Developping Society: Russia 1910-1925, Oxford: Oxford Univ. Press.
- ———— (1985). Russia as a "Developing Society": The Roots of Otherness, New Heven: Yale Univ. Press.
- (1973). "The Nature and Logic of the Peasant Economy I", J. P. S., vol. 1. no., pp. 64-80.
- (1974). "The Nature and Logic of the Peasant Economy. II, III", J. P. S., vol. 1. no. 2., pp. 186-206.
- ———— (1980). "Measuring Peasant Capitalism: The Operationalization of Concepts of Political Economy: Russia's 1920s-India's 1970s", in Hobsbawm, E. J., et al., eds., pp. 83-106.
- (1986). "Chayanov's Message: Illuminations, Miscomprehension, and the Contemporary Development Theories", in Chayanov, A. V., pp. 1-24.
- Shanin, T., ed. (1971). Peasants and Peasant Societies, New York: Penguin Books.
- Siegel, R. J., ed. (1962). Biennial Review of Anthropology, California: Stanford Univ. Press.
- Skinner, G. W. (1971). "Chinese Peasants and the Closed Community: An Open and Shut Case", C. S. S. H., vol. 13. no. 3., pp. 270-81.
- Smith, A. E. (1979). "Chayanov, Sahlins, and the Labour-Consumer Balance", J. A. R., vol. 35. no. 4., pp. 477-80.
- Smith, C. A. (1984). "Does a Commodity Economy Enrich the Few While Ruining the Masses?: Differentiation among Petty Commodity Producers in Guatemala", J. P. S., vol. 11. no. 3., pp. 60-95.
- スミス, R. E. F. (1967). 「二十世紀初頭のロシアの農業経済学者チャヤーノフ」『思想』511号, 115-25頁。
- Smith, R. M. (1981/88). "Fertility, economy and household formation in England over three centuries", P. & D. R. vol. 7. no. 7.,: 「出生力・経済・家族形成—16~19世紀」斎藤編著,IV章。
- in Smith, R. M., ed., pp. 1-88.

- -1320". in Smith, R. M., ed., pp. 135-96.
- ---- (1984c). "'Modernization' and the medieval village community", in Baker, A. R. H. et al., eds., pp. 118-79.
- ———— (1986). "Transfer Incomes, Risk and Security: The Role of the Family and the Collectivity in Recent Theories of Fertility Change", in Coleman, D. and R. Schofield, eds., pp. 188-211.
- Smith, R. M., ed. (1984). Land, Kinship and Life-cycle, Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Smith, T. C. (1977). Nakahara, California: Stanford Univ. Press.
- Solomon, S. G. (1977). The Soviet Agrarian Debate, Colorado: Westview Press.
- Stief, F. (1982). "Domestic economy: land, labor and wealth in a San Blas community", A. E., vol. 9. no. 3., pp. 519-37.
- 鈴木健夫 (1971). 「農奴解放前の北部ロシアの非領主農民と共同体的土地利用」『早稲田政治経済学雑誌』 228 号,96-123頁。
- 玉真之介 (1988). 「農民的小商品生産概念について一中村政則氏の問題提議を受けて」『歴史学研究』585 号. 40-8頁。
- 田中修 (1967). 『農業の均衡分析』有斐閣。
- Tannenbaum, N. (1984a). "Chayanov and Economic Anthropology", in Durrenberger. E. P., ed., pp. 27
- ——— (1984b). "The Misuse of Chayarov: "Chayanov's Rule" and Empiricist Bias in Anthropology".

 A. A., vol. 86. no.4., pp. 927-42.
- Thompson, E. P. (1973). "The Moral Economy of English Crowd in the Eighteenth Century", P. & P., no. 50., pp. 76-136.
- ----- (1979/87). "Folklore. Anthropology. and Social History", *Indian Historical Review*, vol. 3. no. 2,:
 トムソン E. P. 「民俗学・人類学・社会史」近藤訳『思想』757号,126-51頁。
- Thorner, D. (1966/86). "Chayanov's Concept of Peasant Economy". in Chayanov. A. V., pp. xi-xxiii.
- ----- (1971). "Peasant Economy as a Category in Economic History", in Shanin, T., ed., pp. 202-18.
- Tilly, L. A. and J. W. Scott. (1978/87). Women, Work, and Family, New York: Methuen.
- 友部謙一(1988).「近世日本の小農家族経済と世帯ライフサイクル:美濃国大野郡東横山村」『社会経済史学』 第54巻 2 号,92-112頁。
- Vlastos, S. (1986). Peasant Protests and Uprisings in Tokugawa Japan. California: Univ. of California Press.
- Wall, R. (1986). "Work. Welfare and the Family: An Illustration of the Adaptive Family Economy", in Bonfield, L., et al., eds., pp. 261-94.
- Wall, R., ed. (1983). Family Forms in Historic Europe, Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Wallman, S. (1979). Social Anthropology of Work, New York: Academic Press.
- Wharton, C. R., ed. (1970). Subsistence Agriculture and Economic Development, Chicago: Aldine.
- Wilber. M. G. (1985). "Dynamics of the Peasant Household Economy: Labor Recruitment and Allocation in an Upland Philippine Community", J. A. R., vol. 41. no. 4., pp. 427-41.
- Yotopoulos, P. A. and J. B. Nugent (1976/84). *Economics of Development: Empirical Investigation*, New York: Harper & Row Publishers: ョトポロス & ヌジェント『経済発展理論―実証研究―』鳥居訳,慶應通信。

(慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程)